

市民自らの政策を持とう！

第12回個人演説会

日時 2014年2月22日 13:30-17:00

場所 岩国市福社会館3階 第一会議室

参加者 11名

稲生 平岡さんがかつて雑誌『世界』に論文を書かれて、東アジアとの関係でEUのことを考えてみてはどうかということがありました（補注1）。最初に配ったこの会からのご案内にはそのことも触れています。今平岡さんがどう考えておられるか聞きたいのだが、これは世界の平和、基地問題、安保問題にかかわる問題なので、そういう立場でお話しいただきたいと思います。



東アジア共同体を考える

平岡秀夫（前衆議院議員 元法務大臣）

ご紹介いただきました平岡秀夫です。

本題に入る前に、チラシをくばりました。重岡市議、渡辺市議がきておられますが、先だって沖縄へ行ってまいりました。沖縄の基地問題を少し考えようということで、岩国にも関係あることなので、行ってまいりました。この沖縄の基地問題は当然日米安保条約にかかわる問題ですので、今日お話しする東アジア共同体の話とは非常に関係の深い問題だと思います。参考までにもって参りましたので、後でみていただければと思います。

東アジア共同体の話にはいります。だいぶ長いのですが、全部私が書きおろしたのではなく、ネタにした情報、文献がありました、ひとつはインターネットから、自分の考え方の筋にしたがって情報を入手しました。それから筑摩書房から新書で、進藤栄一教授が「東アジア共同体をどうつくるか」という本をかいており、2007年に出した本で。当時読んだとき私はよく書かれた本だと思いました（補注2）。今回かなり参考にさせていただき

ました。

2012年の12月に上智大学出版で『EUと東アジアの地域共同体』という、3000円ぐらいする本があります。この本にも日本とフランスの学者がいろいろのテーマに沿って記述しています。それもいろんな考えかたを整理するうえで参考になりました（補注3）。

今日話をする順番ですが、この紙の順番というより、最初に「EUというのは、いろんな批判もあるけれど、いいものだね。東アジアでもその方向に進んだらいいんじゃないか」という、漠然とした方向感をまず持ってもらって、まず提言というところを皆さんと一緒に目をとおしていただいて、その提言にいきつくにはどういうことを考えたかということでもた最初にもどっていくというやりかたでいこうと思います。

資料の10ページに「提言案」と書いてあります。これを読み上げてみたいと思います。

1. 提言案

EUというのは「ヨーロッパ連合」または「欧州連合」と訳されています。

(1) EUは不戦共同体

EUに対する評価には賛否両論（批判としては、「新自由主義的ルールを欧州市場に持ち込む「トロイの木馬」であった」等）があるが、域内主要国間での軍事衝突が想定され得ず、物理的にも不可能となっている「不戦共同体」が形成されたことは、何よりも高く評価されるべきである。EUは、その点が評価されて、2012年度のノーベル平和賞を受賞した。経済的、政治的統合を目指し、それが大きく前進したことが「不戦共同体」を実現させたと言えよう。

(2) 目標は「東アジア共同体」

他方、東アジア地域、とりわけ我が国周辺地域である北東アジア地域においても、その平和と安定、発展と繁栄を実現するためには、地域内国家間において、軍事的衝突の防止、経済的関係の拡大、政治的信頼の向上等を目指すことが大事。そのためには、将来的目標としてであっても、EUを参考としながら「東アジア共同体」の設立をめざすとの目標を持つことが有用である。「目標」があればこそ、我々が歩みを進めるべき方向を間違わずに済むし、逆方向に進むことによるロスを生じさせなくて済む。

(3) 国ごとの違いを克服して

しかしながら、東アジア地域には、歴史認識の食い違い、政治体制の相違、相互信頼の欠如、経済力の格差、宗教・文化の違い等、克服が難しい課題があることも事実。それらの課題の克服無くして「東アジア共同体」の設立は望めないであろうし、課題克服にはかなりの時間が必要であろう。

その場合、「克服」ということについて、念のために<平岡注>で書いたのですが。

<平岡注>「克服」とは、必ずしも「すべてを同じにする」ということではなく、「違いを最小限にする努力をしつつも、違いとして認容できるものはお互いに認め、共存していくことを可能な状況にしていく」ことも含まれると考える。

(4) EUに学ぶ

いずれにしても、「目標」を持って具体的歩みを進めるに当たって、EU設立とその拡大

の歴史は、非常に参考となるものである。東アジアの地域内国家間において、分野別協力を行う方法、協力対象国を段階的に増やしていく方法、協力の度合いを緩やかなものから強力なものに進化させていく方法——これらの方法はまたあとでEUがどういふことをやってきたかということがでてきますので、それをみていただければと思います——それらの方法をケース・バイ・ケースで選択していくことが考えられる。

(5) 軍事衝突が生じない仕組み

現状の東アジア、とりわけ北東アジアにおいては、最優先で取り組むべきは、軍事的リスクへの対応を強化することである<平岡注>。具体的には、「突発的な軍事衝突が生じない仕組み」、「万が一、地域的・突発的軍事衝突が起こった場合の緊急対応の仕組み」等を作ることが急がれる。これによって、過度に「軍事的脅威」を誇張する風潮を防止し、地域内の安全保障に関して冷静な議論を促すという効果も期待できる。

注ではアセアンの話がかいてあります。

<平岡注>アセアン諸国は、数千の島々の領域確定ができていない域内にあって数十の領土紛争を抱えているが、アセアン創設以来40年間、ARF設立20年後の今日に至るまで、一度も軍事衝突を起こしていない、ということであります。

(6) 東アジアの国々の交流拡大

それとともに——それとともにというのは軍事的衝突、軍事的リスクへの対応を強化するということですが——それとともに将来展望に立った歴史認識問題の克服、地域内での経済活動の自由化・共通ルール化、文化・スポーツ等の分野での交流拡大等に、段階的であっても前向きに取り組むことが望まれる。(但し、TPPについては、「諸制度の米国化」が目指されているという別次元の問題があることに留意する必要がある)。

また、より中長期的な視点に立った場合、東アジア諸国、とりわけ、日中韓3国の青少年交流をエリゼ条約の水準並みに拡充することが有益であり——エリゼ条約も前のほうに出てきます——特に、先の大戦で東アジア諸国に多大な被害と混乱をもたらした我が国が主導的に取り組むことが望まれる。

というのが今回の私の提言ということでございます。じゃどうしてそういう提言ができているのかということ、順を追って説明していきたいと思っております。

2. EU（欧州連合）の現状と歴史

まずはEU欧州連合の現状と歴史を勉強することが有益だと思います。

概念

まずは地域共同体を創設するにあたっては、どういう要件が必要なのか。これは進藤栄一先生が筑摩書房の新書で整理しておられるのですが、まずは

- ・ 共通の脅威としてEUの場合はソ連共産主義がある。
- ・ 共通の利益として戦後復興がある。
- ・ 共通の価値観というのは、下に「欧州連合の価値観」とかいてありますが、欧州連合条約の第2条にかいてある。

「欧州連合は、人間の尊厳に対する敬意、自由、民主主義、平等、法の支配、マイノ

リティに属する権利を含む人権の尊重という価値観に基づいて設置されている。これらの価値観は、多元的共存、無差別、寛容、正義、結束、女性と男性との間での平等が普及する社会において、加盟国に共通するものである。」

という価値観をもっているということです。

東アジア共同体を考える場合は、進藤栄一さんが整理しているものからもってきたものです。

ひとつは共通の脅威としては、アメリカのグローバリズムの跋扈にどう対応するか。

共通の利益としては、域内相互依存による経済と社会の活性化。

共通の価値観としては、ヨーロッパとは少し違うが、都市中間層がひろがっていること、基層としての儒教文化というものがあり、多にして一なる秩序観、いろんな価値観があるけれども、それがひとつにまとまっているというのがアジア的社会だという、ちょっとわかりにくいことです。

現状

①加盟国数は、欧州経済共同体設立を定めた欧州経済共同体設立条約は、発効時は6か国でしたが、その後拡大して、2013年7月のクロアチア加盟により28か国にまで増加しているということです。

- ・ 原加盟国：フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク
- ・ その後の加盟国：ブルガリア、チェコ、デンマーク、エストニア、アイルランド、ギリシャ、スペイン、クロアチア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロベニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデン、英国

② 経済統合 いろんな意味での経済統合がおこなわれている。3ページに「歴史」と書いてあります。それをみると、

1952年 欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）ができた。石炭と鉄鋼を共同して利用しようとする。そういうものができた（パリ条約発効）

原加盟国：フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク

1958年 欧州経済共同体（EEC）、欧州原子力共同体（EURATOM）ができた（ローマ条約発効）

1967年 3共同体の主要機関統合

1968年 関税同盟完成

1979年には欧州通貨制度ができた。

欧州連合条約（マーストリヒト条約）の発効前（1986年）に調印された「単一欧州議定書」によって市場統合が実現

シェンゲン協定（1985年、独仏とベネルックス三国の「人の移動に関する域内国境の撤廃」をする条約）：域内での国境通過の手続き等の負担を大幅に削減

欧州連合条約発効後、通貨統合が進展（1999年、単一通貨「ユーロ」が導入されました）

欧州委員会による共通農業政策：食料の安定供給確保、農家の保護

1998年6月、欧州中央銀行制度（欧州中央銀行と加盟国の中央銀行で構成）これが発足しました。

2005 年域内排出量取引制度の導入

③ 政治統合：

1993 年に発効した欧州連合条約（マーストリヒト条約）では、次の事項が盛り込まれ、これに基づき、主要な国際問題に関する共通の行動や、移民、国境管理、テロ・麻薬対策などに関する協力が行われたという経緯があります。どのような事項がもりこまれているかという点、

- ・将来の防衛分野での協力も視野に入れた共通外交・安全保障政策（CFSP）
- ・加盟国国民に共通の市民としての基本的な権利（地方自治体選挙権等）を認める欧州市民権を導入した
- ・欧州議会の直接選挙の実施、欧州連合基本権憲章の採択がおこなわれました。
- ・司法・内務分野の協力等

特に、1999 年のアムステルダム条約で安全保障 CFSP が強化されている。安全保障分野についても、これまでに文民・軍事両面で 20 を超える危機管理ミッション（ESDP。ただし、リスボン条約の発効により CSDP に改名）が各地に派遣され、国際社会の平和と安定に貢献している。

また、2009 年のリスボン条約発効により、外務・安全保障政策上級代表ポストというのがつくられて、より一体化がはかられた。

2010 年 7 月に欧州対外活動庁（EEAS）の設置決定、2011 年 1 月に正式発足。

④ 主要機関 現在の主要機関は以下のとおりであります。

1. 欧州理事会（政治レベルの最高協議機関）

EU 各国首脳、欧州理事会議長及び欧州委員会委員長により構成（通常年 4 回開催）。欧州連合の発展に必要な原動力を与え一般的政治指針を策定する。共通外交安全保障政策の共通戦略を決定。

2. EU 理事会（決定機関）

EU 各国の閣僚級代表により構成される EU の主たる決定機関（外務理事会、総務理事会、経済・財政理事会等分野毎に開催される）。外務理事会の議長はキャサリン・アシュトン（Catherine ASHTON）外務・安全保障政策上級代表。それ以外の EU 理事会の議長は半年交代の輪番制議長国閣僚（2013 年後半リトアニア、2014 年前半ギリシャ）。

3. 欧州委員会（執行機関）

加盟国の合意に基づき欧州議会の承認を受けた委員で構成（各国 1 名の計 28 名、任期 5 年）。省庁に相当する「総局」にわかれ、政策、法案を提案、EU 諸規則の適用を監督、理事会決定等を執行。

これは執行機関、いわば政府みたいなものです。

4. 欧州対外活動庁（執行機関）

リスボン条約に基づき 2011 年 1 月に正式発足した、EU 版外務省。職員は、欧州委員会、EU 理事会事務局、加盟国政府関係者から構成される。組織は、役員会（Corporate board）の下に、地域・機能毎にわかれた局があり、EU の外交政策を立案、執行する。EU 版の外務省です。これも執行機関。

5. 欧州議会（諮問・共同決定機関）

諮問的機関から出発し次第に権限を強化、特定分野の立法における理事会との共同決定権、EU予算の承認権、新任欧州委員の一括承認権等を有する。定員は 766 名（2014 年まで）、各国を一つの選挙区とする直接選挙（定員は各国の人口に配慮し配分、選挙方式は国により異なる）により選出（前回選挙：2009 年 6 月）。

6. 欧州司法裁判所

EU法体系の解釈を行う欧州連合の最高裁。憲法裁判所、国際裁判所、行政裁判所、労働・普通裁判所としての機能を併せ持つ。加盟国の合意により任命される 28 名の裁判官と 8 名の法務官（いずれも任期 6 年）により構成。加盟国の国内裁判所で提起された EU 法上の問題について「先行判決」を下す制度を有する。第一審裁判所もある。

こういう歴史と現状になっています。「歴史」は経済と政治を一緒にしたもので、とぼします。（「EU 歴史年表」は補注 3 を参照）

3. 東アジア共同体の構想

（1）主な構想 どこまでを地理的にとらえていくかというのが議論の対象になっていきます。考え方としては、これも進藤栄一さんの考えですけれども、

① 地理的範囲：進藤栄一さんの話ですけれども、「潜在的な仮想敵国もメンバーに加え、経済社会的諸力を組み入れた協調的安全保障方式を軸とするということであるべきではないか」という意見。そのなかには

- ・ 北東アジア（日中韓） これを東アジア共同体と考えていったらどうかという考え、
 - ・ 東南アジア+北東アジア（ASEAN+3）という形ですすめていく、
- このアジアの動きにたいしてはアメリカ等が非常に気にしてしまして、
- ・ 環太平洋、あるいはもっとひろげて、という考えがあります。ASEAN+6（印、豪、ニュージーランド）、APEC というのは太平洋地域、TPP など。こういうところまで広げていく、という考えかたもある。

②協力対象の分野：どういう分野で協力したらいいのかということでは、進藤栄一さんが整理しておられるものにヒントを得て書きました。

EUとの違いを意識してしまして、EUは、ウェストファリア体制（主権国家体制）——主権国家ができてそれが戦争しあうという構図——のなかでの伝統的安全保障が課題になっているので、他の国からの侵攻に対する軍事的手段とか防衛がひとつの中心になっていた。それにたいして、東アジア地域では伝統的な安全保障課題ではなく、下に書いてあるような、非伝統的安全保障対策＝いわばリスク課題であって、その解は、自国内と地域内の政治的社会的安定化、又は、防衛ではなく解決、話し合っ解決しようということである。わかりにくいかもしれませんが、なんとなくわかりますよね。どういう項目があるかということ、

国境を越えた海賊やテロ、麻薬や人身売買

山火事による煙害、水質汚染、黄砂などの環境劣化

SARS（重症急性呼吸器症候群、ウイルスにより伝染する新型肺炎）や鳥インフルエンザの拡散にたいしてどう対応していくかということ。

政治・安全保障協力 どっちかということと伝統的な安全保障課題といえるが、いろいろ努力

がなされてきた。

1994年7月：ASEAN 地域フォーラム（ARF）

1995年12月：東南アジア非核兵器地帯条約が締結されています。

2003年12月：東南アジア友好協力条約（地域の紛争予防、平和的处理、領土帰属確定の勧告など）

2010年5月：日中韓三か国首脳会談で「日中韓三か国協力ビジョン2020」（「三者間協力事務局」というものがつくられている。自然災害への対処、安保分野での対話強化、国際犯罪に対処するための三国間の警察協力メカニズムの設立などを決定）

北東アジア非核地帯条約構想 これはまだ実現されていないが、基本的には、地域は日本、韓国、北朝鮮を対象。アメリカ等の周辺核保有国がその非核条約を尊重するということだ。実は南半球はほとんどが非核条約でカバーされている。あと北半球も東南アジアと中央アジアにも非核条約できました。モンゴルは1国で非核地帯宣言をして国連にみとめられているということがあります。

北東アジアについても、非核条約というものをつくるべきではないかという交渉があり、私も現職国会議員の時代に韓国へいたり国連へいたりして議論したという経緯があります。北東アジアというのは日本と韓国と北朝鮮が域内国家として存在し、周辺の核兵器保有国であるアメリカ、中国、ロシアが非核地帯条約を尊重する、という枠組みになっていますので、場合によってはそういう安全保障体制というものを、将来的にそういう国々を対象とする安全保障体制をつくっていくことにもつながっていくのかなと思います。

経済協力の面では、

1993年1月：ASEAN 自由貿易協定（AFTA）ができました。

2000年5月：通貨にかんする協力ですけれども、チェンマイ・イニシャティブ（ASEAN+3）というのがあり、アセアン+3において、通貨スワップ協定を含む資金協力の枠組みができております。

東アジア自由貿易協定（2001年11月、有識者から成る「東アジア・ヴィジョン・グループ」が各国首脳に提案したという経緯があります。

日中韓自由貿易協定（2007年1月、日中韓首脳会談で促進に一致したということですが、まだ具体的に実現しているという状況ではありません。

総合的協力 ここに書いてあるように、

1997年12月：ASEAN 首脳会議「ASEAN ビジョン2020」（経済・安保・社会・文化面での統合を深化させる ASEAN 共同体を2020年までに実現する。）

1999年11月：ASEAN+3 首脳会議「東アジアにおける協力に関する共同声明」（経済、社会、政治、安保に関し包括的な協力を行う声明）

2003年10月：ASEAN 首脳会議「第2ASEAN 共和宣言」（ASEAN 安保共同体、ASEAN 経済共同体、ASEAN 社会・文化共同体を通じて ASEAN 共同体の実現を目指す。）などが機能しているというのがあります。

2009年5月：民主党が政権をとる直前ですが、民主党の代表であった鳩山由紀夫さんが「日米安保条約は外交の要」としながらも、友愛精神に基づいた「東アジア共同体」を提唱しました。内容としては、日本・中国・韓国を中心とした東アジアが集団安

全保障体制を構築し、通貨の統一も実現すべき、という内容であった、ということです。

(2) 最近の経緯 これはさきほどから言ってきたことを時系列にならべたものです。

- ① 1989年11月 APEC（環太平洋経済協力会議。当初12か国、現在21か国・地域が参加）発足
- ② 1993年1月 AFTA（ASEAN自由貿易協定）締結
- ③ 1996年3月 アジア欧州会合（ASEM）開催：EU諸国とASEAN+3との会合
- ④ 1997年12月 アセアン非公式首脳会議で「ASEANビジョン2020」採択
- ⑤ 1999年11月 ASEAN+3首脳会議で「東アジアにおける協力に関する共同声明」採択
- ⑥ 2000年5月 ASEAN+3蔵相・中央銀行総裁会議でチェンマイ・イニシャティブ合意
- ⑦ 2003年10月 アセアン首脳会議で「第2ASEAN共和宣言」を採択
- ⑧ 2003年12月 日本・ASEAN特別首脳会議で「日本・ASEAN東京宣言」「日本・ASEAN行動計画」の採択
- ⑨ 2005年12月 初の東アジアサミット（於、マレーシア）
- ⑩ 2007年1月 アセアン首脳会議で、セブ宣言（2015年にASEAN共同体を実現する。）を採択
- ⑪ 2008年 日中韓三カ国サミットの開催
- ⑫ 2010年5月 日中韓三カ国首脳会談「日中韓三カ国協力ビジョン2020」発表

(3) 障碍要因

- ① 東アジア共同体をつくるばあいには、どういう障碍があるかということで、おさらいしてみたいと思います。阻害要因としては、日中・日韓の政治的対立が特に最近大きくなっているように思います。

EU統合の際にその進展の原動力となったのは、フランスとドイツが大きなカギをにぎっていました。二度の大戦の歴史を越えて協力関係を構築した仏と独ということで、国民性や思考方法の相違から融和が困難とされた両国であるが、中長期的な視野に立った上で互いに国益を優先し、フランスの政治力とドイツの経済力を用いて欧州の発展と安定に貢献してきている。欧州諸国は、「二つの全体主義（ナチズムと共産主義）との闘い」という共通の歴史観を持っている。

とくにドイツは戦後処理というか、歴史認識というか、そういう面でかなり自主的にいろいろな行動をとっており、そのことが現在のEU統合に大きく寄与したということがいえるのではないかと思います。

それでは東アジアの中国と日本ですが、「政治的対立」の根底には歴史認識問題や教科書、靖国参拝といった問題がある。この問題を巡っては、中国や韓国は未だに日本に対し感情的な溝を持ち、それが相互信頼や共同体意識の構築を阻害している現状がある。中韓両国政府は、歴史認識問題を理由に、日本を敵対視する教育や日本文化に対する規制を行い、両国民には反日感情が浸透し、若い世代ほど反日感情は根強いと言われる。

中国との関係ですが、中国各地での反日デモに象徴されるように、領土係争（尖閣諸島）や歴史認識に基づく反日感情は根強い。他方で歴史をたどると、国内に不安定要因を多数抱える中国は、みずからの安定した持続的発展のために、日本をはじめとする世界各国の協力を必要としているという現状もあります。

そこに過去の歴史がかいてあります。最近の歴史もありますけれど、

- ・戦後も中国が大国化するまでは日中間には太い人脈があり、両国の首脳が何ら支障なく会談できるような機会があった。しかしながら、
- ・2002年：日中国交回復30周年に当たる年に両国首脳相互訪問が実現しなかった。
- ・2004年3月：中国活動家の尖閣諸島に上陸した、
- ・同年5月：東シナ海における海底油田の開発問題
- ・2006年8月15日：小泉首相の靖国神社参拝がありました。
- ・2010年9月：尖閣諸島での中国漁船衝突したということもありました
- ・2012年9月：日本政府が尖閣諸島3島を国有化した
- ・2013年11月：中国が、尖閣諸島の上空を含む東シナ海の上に航空識別圏を中国が設定した
- ・2013年12月：安倍首相の靖国神社に参拝したという問題がありました。

韓国との間では、いい時もあったわけですが、

- ・2002年：サッカー・ワールドカップの共同開催、韓国国内における日本文化の開放など
- ・2003年：盧武鉉が大統領に就任、当初は「過去を直視し、不幸な過去を教訓に、新たな未来に向け進むべき」
- ・2005年6月や2006年10月の日韓首脳会談では、盧武鉉大統領は、過去の歴史に対して反省を求めることを重点課題とした。
- ・2011年8月：韓国憲法裁判所が、慰安婦問題について「韓国政府が日本と外交交渉をしないのは憲法違反」と決定。これにもとづいて、韓国外交通商部から、日韓請求権協定に基づく協議の申入れをした。
- ・2012年5月：韓国大法院が、民間人徴用問題について、原告（徴用された韓国人）請求を棄却した原審判決を破棄、差戻しを決定した。
徴用問題について、もう一度審議しなおせという意味であります。韓国には「憲法裁判所」と「大法院」というのがあり、韓国は日本の裁判制度とちがって、大法院というのが日本の最高裁判所ですが、それとは別に憲法裁判所というものがあって、憲法問題について非常に積極的に活動しています。死刑なども憲法裁判所で憲法違反ではないかというようなことが争われていて、憲法違反ではないけれども立法政策上の問題であるということで、今韓国のなかではとりあつかわれています。
- ・2012年8月：李明博大統領が竹島上陸した。日本政府は竹島問題を国際司法裁判所に提訴する提案をしたが、韓国政府は拒否した。
- ・2013年3月：朴クネ大統領が、「千年恨」（せんねんはん）の元となる「韓国が被害者という立場は千年不変」と演説。今韓国では「千年恨」というのがはやっています。
- ・2013年5月：朴大統領がオバマ大統領に「北東アジアの平和のために日本は正しい歴史認識を持つべき」と発言

- ・2013年7月：ソウル高裁が、民間人徴用問題の原告4名に各1億ウォン（約1千万円）の支払命令。被告の新日鉄住金は再上告。
- ・2013年8月：韓国与野党国会議員が相次いで竹島に上陸
- ・2014年1月：中国ハルピン駅に安重根記念館を設置したということもありました。

日本についてはこういう状況があります。

とりわけ中国に対しては、その軍事力や経済力に対し脅威を抱き、敵視する空気があります。中国脅威論といわれています。韓国に対しては、竹島問題、戦後処理問題についての反感、不信感がある。韓国企業が国際的に活躍しているということがあり、韓国のプレゼンスが伸びていることに警戒心が出ている。以下は、日本が中国問題についてどうなっているかをかいてあります。

日本はバブル崩壊後から長期的に経済停滞をしているのに比べ、20年以上も高成長を続ける中国は、2012年に日本のGDPを追い抜き、世界第2位の経済大国となった。2030年ごろはアメリカも抜いて世界第一位になるといわれています。

「日本に悪感情を持った非民主的な軍事超大国が隣に誕生する」という恐怖感をとなえている人もある。

しかし中国は日本を必要としており、日本は中国の巨大市場であり、ビジネスチャンスをもっているということもある。すなわち、

中国のWTO加盟による貿易自由化の促進や内需の拡大により、日本では自動車や電子部品の輸出額が増加し、中国の沿海部を中心に4億人規模の巨大市場が存在し日本企業にとっては大きなビジネスチャンスとなっている。

尖閣諸島の日本政府の国有化を巡る領有問題で、日中関係は近年悪化している。

2013年12月の安倍首相による靖国神社参拝が更に中国を硬化させ、国際的な対日批判キャンペーンが70か国近くでおこなわれている。

② 日米と中国との主導権争い

アジア太平洋経済協力（APEC）の重要性を訴える米国も、1990年代初頭に浮上したいろんな構想には反対していました。マレーシアとかシンガポールとか、構想がだされたわけですが、東アジア経済グループ（EAEG）構想や東アジア経済協議体（EAEC）構想に反対しただけでなく、2004年8月にはパウエル国務長官が「ASEAN+3の枠組みの必要性については未だ納得していない」と発言するなど、東アジアにおける地域化については非常に敏感、感情的、感覚として認められないという状況になっていた。

他方、2005年2月の日米安全保障協議委員会（2+2）、日本でいうと外務大臣と防衛大臣、アメリカでいうと国務長官と国防長官の会議ですけれども、そこでは、「地域メカニズムの開放性、包含性、及び透明性の重要さを強調しつつ、様々な形態の地域協力の発展を歓迎する」ということで、今では抵抗感が少なくなってきたのかといわれている。

しかしアメリカは、日本もまきこんでの話ですけれど、「米国を中心とする西側諸国の東アジアにおける政治・経済・安全保障上のプレゼンスを維持していきたい」、「21世紀においてアジアの軍事大国としてその存在感を一層増している中国が、東アジアにおけるリーダーシップを確立することを阻止していきたい」。こういうことをアメリカは考えていて、

日本はそれにひきずられているという状況にある。

2011年、米韓自由貿易協定が締結され、野田政権の米国主導の TPP 交渉への参加表明で、情勢が大きく動きはじめています。これまで米国やインドを除外する ASEAN+3 を主張していた中国も、インド等を含める ASEAN+6 構想や米国の参加を無視できなくなってきたという状況にある。

いずれにしても、日本は世界第2位の経済規模を有し、貿易額も大きい日本は、米国と中国の両陣営から経済圏構想への参加を求められている状況にある。その中で、日本が、アジア経済圏構想におけるリーダーシップをいかに取るかが課題になっているということです。

これまではほとんどふれていませんでしたが、こういうことを考えるにあたっては北朝鮮の問題をどうするかというのも大きな課題であります。

③ 孤立化する北朝鮮の問題

中国は、北朝鮮の核開発について反対することを明言しているものの、依然として「中朝友好協力相互援助条約」の下に緊密な関係を有している。しかし、日本、韓国との関係では、核開発問題、拉致問題等を巡って非常に険悪な関係にある。

北朝鮮における地域協力の障害となる課題として、次のような課題も大きい。

- ・政治的に自由主義体制を取っていない。
- ・「先軍政治」の下、米、韓、日との軍事的緊張を作り出すことによって、国際交渉を有利に進めようとしていたり、国内政治における統治力を強化しようとしている。

というふうにいえるのではないかと思います。

日本における地域協力の障害となる課題

地域共同体の成立のためには「ヒト」「モノ」「カネ」の移動に対する自由化が必要不可欠である。しかし現状においては、日中韓の間でのそれらの移動の自由化は、以下のような問題があると指摘され、地域統合に対する課題は極めて大きい。

「ヒト」の自由化を試みた場合、日本に大量の貧困層が流入する。

「モノ」の自由化を試みた場合、中国等から問題ある食品や商品がチェックされずに日本に流通するのではないか。

「カネ」の統合を行った場合、国際通貨である日本円の価値で中国元の価値を支えることが必要になるのではないか、

というようなことがいわれています。

日本政府の基本的立場

日本政府は何を考えているかというと、

開かれた地域主義：ASEAN+3 を基礎としながらも、機能的アプローチを通じてインド、豪州、ニュージーランド、米国等とも連携するいわゆる ASEAN+6 を指向しているということになっている。

機能的アプローチ：地域の多様性に鑑み、当面は、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）、こういう経済面での連携とか、金融（チェンマイ・イニシアティブなど、通貨における協力関係）、国境を越える問題等の地域協力を優先させていこう。

普遍的価値の尊重：複数政党制民主主義、市場経済（WTO（世界貿易機構）ルールの遵

守など)、人権を尊重する、などを基本的立場としている。

農業については、貿易自由化は日本の農家にとっては死活問題となる。TPP 交渉のなかでも大きな課題になっている。東アジア共同体の形成にあたっては同様の問題がある。とりわけこの問題に敏感なのは農業関連の従事者や組織。FTA の過程において構造改革を迫られる農業などの分野では FTA に関して反対の声が非常に根強い。

農業問題と共にしばしば FTA による弊害として取り上げられるのが、労働市場の開放(いわゆる“ヒトの移動”)であります。

フィリピンとの 2 国間 FTA (自由貿易協定) からもわかるように、フィリピンからの看護師、介護士の受け入れなどをもちこまれているが、そういう協定を結ぼうとすると、日本国内では外国人労働者の受け入れに対する反対の声が根強い。人数制限や入国後の管理が困難なこと、外国人犯罪の増加による社会問題の発生等が指摘されている。

日本と欧米の労働市場(2004 年)を比較すると、外国人就業者の比率は米 15%、独 12%、仏 11%、英 10%となっているのに対し、日本は約 1.5%と突出して低い。しかし、現実には、他の名目で入国していながら就業している、ということもかなりある。日本には約 200 万人の外国人が居住し、半数以上が正式な就労入国査証は未取得ながらも就業している(留学や就学、研修などの名目で入国し、いわゆる単純労働に就労)と推定されている。多文化共生の風土を築きあげていくための対応、議論というものが必要になるという課題がある。

こういう建前と現実の深刻な乖離の実態を踏まえ、専門的な知識を持つ高度人材・単純労働者の分け隔てなく、日本社会が、どのように外国人を受け入れ、教育体制の整備などを通して、どのような多文化共生の風土を築き上げていくかという議論が必要になる。

中国における地域協力の障害となる課題

東アジア共同体をつくるにあたって、中国の中で障碍となる問題は何でしょうかという

と、
政治的に自由主義体制を取っていない。

多くの少数民族を抱えていて、国民国家アイデンティティの形成と保持が重要な問題になっている。分裂含みになっているということをどう考えるかという問題がある。

韓国についていえば、

北朝鮮との軍事的緊張など分断国家としての問題が多い。

この問題をどう考えるか。

(4) 障害の克服策 特に、EU が形成されてきた過程の経験にヒントがあるということで、ここに少し書かせていただきました。

① 欧州政治協力 (EPC) 方式の採用: EU の中でも経済統合はきちんとすすんでいたのだけれども、外交・安全保障領域では、制度としてはしっかりしていなかった。「統合」ではなく、「政府間協力」の方式から出発した。こういう方式を参考にしてはどうかということでもあります。

② EU には「柔軟性原則」がある。多段階統合方式又は中核ヨーロッパ方式といわれるそうです。これを応用したらどうか。いくつかの核となる国々が先行して協力の枠組みとな

る条約を締結し、その枠組みを順次拡大する。つまり対象国を拡大するということです。日本とアセアン、日韓とアセアン等、現実的な組み合わせで条約を締結していくことも考えられるのではないかと。

③さきほど独仏協力条約（エリゼ条約）というのが出ましたが、「エリゼ条約」の経験に学ぶ：中長期的な側面ですが、地域内の二カ国で、特定分野における協力関係を特に深化させ、地域的な協力の安定した柱とするということでありまして、具体的な例として、1963年の独仏青少年協会による独仏間の青少年交流が始まっている。年間30万～20万人ともいわれる、累計800万人以上といわれる協力であります。日韓の青少年交流は精々数百人単位で、こういう青少年交流はぜひやっていくといいと思います。

④ベネルクス三国から成る小国連合が、独仏伊三大国の対立を緩和させて結び合わせる「統合の緩衝材」の役割を果たしたというのがございました。ここは、ベネルクス3国（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）という小さい国が大きな国の対立をかわせるということがありました。アセアン小国連合が、日中韓三大国の対立に対し、アセアンの小国連合が、同様の統合の緩衝剤としての役割を果たすことが期待できるといわれています。（経済社会領域、安全保障領域）。

こういう克服策を活用しながら、先ほどの提言につながっていくということでございます。もう一度提言をみなさんで読んでいただいて、こういう話にうまくつながっているかどうかを検証していただきたい。



補注

1. 民主党が目指すべき安全保障：私たちはこう考える. 近藤昭一, 平岡秀夫[著]. 『世界』751号. 2006.4. p.78-91.
2. 『東アジア共同体をどうつくるか』 進藤栄一著 東京：筑摩書房, 2007.7. 270p. (筑摩新書；636) . 780円+税.
3. 『EUと東アジアの地域共同体：理論・歴史・展望』 中村雅治, イーヴ・シュメイユ共編. 東京：上智大学出版, 2012.12. 404p. 3000円+税. 英文書名：The European Union and East-Asian regional community. ぎょうせい発売.

自由討論

稲生 いまお話をうかがったが、東アジア共同体、アジアの状態はEUにならねばならないということでお話しいただいた。質問があれば。

井原 議論の前提として、EUのくわしいことはわからないが、ここに書かれているように、戦争しないということが非常に大きい。とくにドイツとフランスが戦争しないということは。世界中の人類がめざすべき新しい方向性だと、戦争をさけるための、というふうに思うのだが、今、安全保障なども含めた政治的統合や経済的統合がどこまで進んでいるのか、あるいは各国の政府の役割とEUの役割など、ちょっとわからないところがあるのだが。今後外交面まで含めて、ほんとにひとつの国になっていくことをめざしているのか。それともそれには限界があるのか。またあまりに広げすぎているように私は思って、ウクライナもそうだし、トルコとか、どんどん周辺国に広がって、それが不安定要因になっていて、まだまだ未完成な状態ではないのか。あまり欲張ってはいけないんじゃないか。そのへんの疑問をわかる範囲内で。

平岡 正直いって、井原さんが思っていることを私も同じことを思っている。文献があればと思うのだが、そういう問題に答えてくれる文献はあまりない。EUとそれぞれの国との、EUのなかにある国との関係は、いまだどういう状況にあり、どういう方向にむかっていくのかというのは、実感として私たちにはまだつかめていない。

EUは大きな実験

井原 誰もやったことがない大きな実験、挑戦だ。

平岡 たとえばG8とかやると、ヨーロッパの諸国が来る。EUも来るけれども、EUの存在感はそれほど感じない。エネルギー政策にしても、ドイツは脱原発として明確にしているけれど、フランスは全然違う方向。EU全体に共通する政策はわかりにくい。農業政策とか、通貨統合とか、関税の問題とか、そういうところはヨーロッパはひとつという感じのものがすすんでいるけれど、そうじゃないところはひとつになりきれてないというところはまだまだたくさんありそうだ。どこまで進むのか。分野的な問題と、もうひとつはこんなに参加国が増えてどうするのか、EU自体が分野的統合をすすめるのがむずかしくなるような感じがする。どういう戦略なのかが私にもはっきりわからない。けども、とにかくEUがもっている共通の価値観をひろげたいというのはEU諸国のなかには相当あるだろう。ウクライナももめているが、欧州連合の「共通の価値観」としているようなものを共有する国であってほしい気持ちはEUにあって、手がのびているという感じがある。

井原 逆にむずかしくなる。通貨が一つというのは信じられない。ユーロが全部流通しているわけでしょう。通貨が一つになって、経済がひとつになって、行っているということは、ほんとに将来ひとつの大きな国をめざしているのか。

平岡 ギリシャ危機とかスペイン危機があった。あれをみると日本の国も都市と地方の格差が、経済格差がある。その格差が大きな混乱をもたらしていないのは、地方交付税みたいなものがあって、ある程度経済力に応じて、富んでいるところから貧しいところへ所得の移転がおこなわれる、そういう仕組みをとることによって、調整がとられている。本当

なら、経済格差は為替レートの調整によって調整していくというのがひとつの仕組み。為替レートの調整は、EU単独通貨の下ではありえないので、日本の都会と地方の格差の是正のための地方交付税制度みたいなものがないと、ほんとはうまくいかないだろうと思う。EUはそれが両方ないところで進んでいるから、とりあえず、ドイツによる保証制度などで生き延びているが、将来的に維持できるのかということは大きな課題である。そこまで考えていくと、我々が何を目標にしていいかわからなくなるから、すくなくとも不戦共同体みたいなものを作ることを目指すべき。

井原 いや、問題をかかえているけれども、EUはアジアだけでなく、人類が目指すべき方向であると思う。ドイツとフランスが戦争しなくなったということは、ひょっとしたら何千年もこれから戦争しないかもしれないというのは、ヨーロッパにとっては画期的なことだ。地域の紛争とかアジアの平和を維持していくというときの将来的な大きな理想だ。

河井 今の僕らの考え方では、まず軍事的な関係をなんとかのりこえなければいけない、ということだ。とくに基地問題になれば。経済、とくに通貨一本化という、経済的ものの裏付けがないと、軍事的な、ドイツとフランスのような提携関係を作るのはむずかしいのか。

経済の相互依存関係

平岡 経済における相互依存関係が高くなればなるほど、戦争することによる損失、デメリットが大きくなるから、できるだけ経済については、相互依存関係を深めていくということは、安全保障の面からみても大事なことだと思う。

河井 経済的相互依存関係がないと、むずかしいものが残るのか。

平岡 本当の意味の、切っても切れない仲にはなれないということが残る。といっても、それができるまではいつでも戦争があるというのじゃ困るんで、それとは別ではないが、並行してリスク管理ということが求められる。特に強調したいのは、いま中国脅威、韓国脅威、北朝鮮脅威。中国が尖閣諸島を占領してきたらどうするのかという、脅威を強調することによって、日本の憲法改正だとか集団的自衛権だとか、戦争体制をつくっている方向に議論が進むということに対して、そうじゃなくて、何かことがあったとき、こういう体制で対応できるんだから、軍事に頼るような、そういうことを今考えなくてもいいんですよ、ということを作っていくと、どうしてもそういう方向へ議論が進むことがあると思う。

河井 よくわかる。アジアでそういうことを考えると、経済的な面でゆきづまって、政治的な問題までなかなかうまくいかないということはないか。

平岡 逆じゃないか。経済の問題こそゆきづまりを打開していく。今日本が一番貿易額が多いのは中国だ。中国と日本が仮に戦争したり、もめごとをしたら、暮らしていけませんよ、日本の経済は大変なことになるよ、ということだったら、経済に関心が高い国でもあるから、そうなるのは避けようという雰囲気になるのではないかという気がする。

河井 「通貨スワップ」という言葉があったが、これは何か。

平岡 「スワップ」というのは「交換」。たとえば自分たちのもっている通貨、たとえば韓国のウォンを日本の円と交換できる、交換ができれば、外貨が不足している状態になった

ら円を使えるという。困ったときに交換して助けてやりますよ、という制度。今は協定してやることにしている。かつて通貨危機というのがあった。そのときは韓国とかが困った。そのとき「アジア通貨基金構想」がたちあげられた。1997年にアジア通貨危機というのがあった。このとき緊急支援をもとめたのは、タイ、インドネシア、韓国だったが、アメリカあたりが非協力的だった。日本がアジア通貨基金構想をぶちあげたが、アメリカとIMF（国際通貨基金）が反対したことによってつぶれてしまった。そういう過程のなかで、チェンマイ・イニシャティヴということで、チェンマイで合意された通貨協定が結ばれるようになった。

東アジア共同体構想へ

南部 東アジア共同体構想というのができあがればいいとは思う。今の状況を考えれば、中国も日本も、こういうリーダーシップのとりかたじゃ、まとまるような話ではない。完全に遠のいたなというのが私の感想。やはり日中韓が、もうすこし仲良く話しあっていく環境を作ることが肝心ではないか。

平岡 EUでもここまでするにはいろいろ課題があった。できるところからやっていくというところはある。私の提言のなかでも書いてある、われわれは方向性をまちがっちゃいけない。だぶん遠いかもしれないけれど、われわれが進むべき歩みがそっちへすすみましようよ、という、たとえば中国や韓国を敵視して、別の方向へ歩むような政策はとらないようにしようということだ。目標を失ってしまうと、歩んでいるのが良い方向へいっているのか悪い方向へいっているのかわからなくなる。今の安倍政権のすすもうとしている安全保障政策とか、東アジア政策とかは、今間違った方向へ歩んでいるのではないかとおもう。それぞれの国が軍隊をもっているのだから、最後はどういう形でまとめるにしても、日本がこの地域の緊張関係を高めていくような行動はとるべきでない。残念なのは、この前の東京都知事選挙で、田母神氏が60万票あつめた。20歳台が26%の支持をしている。若い人がなぜ田母神さんのような主張になびいていく、共鳴していくのか。多分勢いがあるというか、毅然としているように見えるのだろうと思うが、逆に若いひとたちには、韓国とか中国のことをもっと知ってほしい。ここに書いてあるように、青少年交流をもっと大規模に、フランスドイツがやったような規模で、若い人が中国にいて、中国の人が何を考えているかを知る、日本の若い人が何を考えているか知ってもらうというように、お互いが理解しようという、そういう状況を作っていかなければいけない。中国憎し、韓国憎し、それに対してはっきりした厳しい態度をとっているのが恰好いいとか、日本人たる誇りなのだ、というのが若い人にひろがっているのではないかという不安がある。

戦争しないという一点で

津田 最初にドイツとフランスが戦争しないということでまとまった。そのバックボーンというか、一番の根底は第一次世界大戦で、大量殺人の兵器を動員した悲惨な戦争経験だった。戦争はやめよう、と不戦と軍縮を行った。第二次世界大戦でまた同じことをくりかえした。壊滅的な損害を受けたドイツとフランスがヨーロッパに再び惨禍をおこさないというところで、まとまれた。うまい具合にやった（戦争当事者が勝者と敗者のわだかま

りをのりこえて良い機会を逃さなかった) などという見方をしていた。アジアは逆に子供の言い争いをしている。国内向けのアピールをしあっている。こどもの言い争いみたいなことをやっている。よくマスコミなどの一部の報道を見ると、決して中国も反日一色ではない、韓国も同じですよ、という話がある。それを大きく報道しない。日本の感情もおそらく正確には向こうへ伝わっていないだろう。今の政権はああいう宣伝をしている。やりかたを変えないとむずかしい。アジアには宗教とか政治体制の違いがあって、難しい面もあるが。不戦や戦争しないということであれば一致できるのではないかと、私は思いたい。

平岡 安部政権の周辺にいる人たちは、いろいろ発言をしたことに対して叩かれているが、「あれは個人的な意見」、「あれは撤回する」、「政府の意見ではない」と言い逃れをしているが、国際的にみると、総理周辺の人がそういう発言をして何のお咎めも受けてない。外国からみたら、あれは安部総理の本音がああひとたちの口を借りてでている、というふうにみられている。そうすると、そういう日本と真面目に話をしていこうという気になれないのじゃないか。でも、そういう問題点に国民全員が気が付かない、見逃していて、安倍政権の支持率がまったく変わらないという、変な現象がおこっている。

重岡 見逃しているんじゃないかと、見逃していかされるような報道に問題があるのじゃないか。

平岡 一応報道はあるけれど、外国でそういう風にみられているのなら、外国の報道と日本の報道とどこまで違っているのかわからないが、一応報道があるが、キャンペーン的報道になっていない、激しい口調になっていない、批判があまり強くない、ということがあっても、こういう問題があるということが国民に伝わっているのだけれど、ひろがっていない、もりあがっていない。

重岡 田母神さんの支持者に若い人が多いという話もあった。若い人にそういう人が多いというのは、若い人にネットにひたっていて、いまネット右翼がひろがっている。ネット社会の問題が日本をゆがめさせているのじゃないかという気がする。私は日本人は賢いと思っている。きちんとして公の活字で流されている情報と、ネット社会のきちっとした情報と、そうでない情報と、それをきちんと精査していかないと、国民全体が理解しあえるところまで進まんだらう。

平岡 ネットは大きいだろう。誰かの問題発言をめぐってニュースを探していたら、2チャンネルをみたら、その発言を擁護する意見でいっぱいだった。こういう一色で擁護しているのは、どういう状況なのだろうか。

津田 擁護したり叩いたり。個人的にやっているのか、疑問に感ずる。

重岡 森さんの発言、真央ちゃんにたいする。全員が森さんを擁護する体制にはいつている。けしからん。国家権力による統制が援助しているのではないかという疑問を持つ。それをちゃんとしないとよくなる、ねじまげられて伝わっている。私がネットをやらないうのはそういうおかしい情報が流れるからだ。ネットが進んでいるかということ、ネット通販は何十兆円という、素晴らしい取引があるんですね。ものも手にさわらない、モノは形を目でみるのだけれど、問題があってもそのほうへ行く。そういう問題もあるんじゃないか。

渡辺 学生運動がなくなった。私は福祉関係だけど、テキストも批判しないテキストにな

っている。知識をのみこませるだけのテキストになっている。武田鉄也の先生もの、金八先生をユーチューブでみたら、不良少年をみすてるかどうか、というドラマで、ちゃんと教育基本法にこう書いているじゃないかということ番組のなかでやっている。こういう番組はみたことがない。今だったら、左じゃないかといわれる。人権をちゃんと言っている。「車輪の一步」という、鶴田浩二の番組でも、障害者は外にでられない、このひとたちはひとに迷惑かけていいんじゃないかと、堂々という。あきらかに30年のあいだにテレビ番組のモチがう、教科書モチがう、学生の育ち方モチがう、そのなかでも教育とかいろんな情報を与えるなかで、麻薬とか毒とか洗脳とか、そういうものを注入して、そこにベースがあるんじゃないかを感じる。

重岡 知らず知らずのなかにマインドコントロールされている。

中国・韓国非難の風潮

河井 ブログをみたとき、いま評判の高いブログというのがあるのでクリックしたら、中国、韓国を攻撃するホームページがずらりとならんでいた。中国・韓国非難の風潮はインターネットで増幅されているのではないか。

重岡 日中韓の関係については、いま悪い方向ばかりが強調されているような気がする。靖国や従軍慰安婦や歴史問題、だすのはいいが、政治にはバランスが必要で、中国と日本、韓国と日本、関係のいいところもある。いまマスコミもあまり強調しない。良好な面は表にあまりでていないようにみえる。良好な面を強調していない。そこをしっかりと拾い出して、議論することが大事だ。

平岡 いいこともたくさんあるのだろうが、江田五月さんが団長をしている「未来にむけて戦国補償を考える議員連盟」というのがある。去年暮に韓国へ行って、戦後補償問題をいろんな人と協議した。こういう話も日本国内では全然伝えられていない。韓国へ行って相当な人たちと議論しているのだが、こういう動きをしているということは無視され、対立をおおるようなことだけ報道されている。悪い方へ悪い方へ、世の中が誘導されているようにみえる。やっていることはいるが、あまり大きく報道されない。いいことはあるのだろうが、表にでてこない。政権をもっているところはニュース性が高いから、政権をもっているところでそういう動きがおこらないと、国民がわからないのではないか。

津田 感じることは、保守偏向報道が目立つようになった。特に二つのネットワークにある。以前からそういう傾向があった。

NHKの偏向が問題

南部 NHKの偏向、中立性が問題になっているが、萩井会長になって、衆議院の予算委員会の報道などをみるとまさに政府よりだ。朝日放送と比較してみると、雲泥の差だ。まるきり正反対。あきらかにNHKは中立性を失いつつある。NHKの影響は大きい。あれだけの受信料をはらって、みんな見ているわけだから。それがだんだんそういう方向になっていくのは、非常に怖い。

自民党のなかにも、あまりに安倍さんがひどいから。昔はいろんな意見があってバランスをとろうとしたが、最近はそうでない。とくに安倍政権では、まったくお友達。取り巻

きが 全部 なっちやっている。そのへんから直していかなければいけないという気になる。一番気になるのは、「憲法を変えるのだ」と堂々といつている。法治国家でなくなる。その辺の問題を、われわれがもうちょっと声をあげていかないと。

河井 アジア問題、アジア共同体という問題を取りあげたことの背後には、日米安保がある。日米安保があるかぎりアジア共同体の実現は不可能だ、という考えかたがあると思う。その辺はどう考えるか。

仮想敵国は持たない

平岡 さきに説明した資料のなかに、鳩山さんの発言があった。5 ページに、「鳩山さんは <日米安保条約は外交のかなめ> としながらも、友愛精神にもとづいた <東アジア共同体> を提唱」とある。当時の民主党の考えかたは、アメリカともアジアとも等間隔の二等辺三角形という考えがあったので、日米安保も否定はしなかった。ただ、考え方としては、日米安保条約というのは集团的自衛権の範疇にはいる。[東アジア共同体] は集団安全保障という世界の話だ。両方がなりたないというのではないが、集団安全保障が確立していけば、日米安保はいらなくなるという方向へいく可能性はある。安保条約は仮想敵国がいるからまとまってやろうということだが、集団安全保障、特に地域集団安全保障というのは、その地域のみながお互いにこの地域を平和で安定した地域にしよう、この地域の秩序を破る国がでてきたときは、みんな一緒になって守っていきましょうね、ということ、仮想敵国を持たないという考えかた。日米安保条約があることによって、仮想敵国をどこかに持っているということになると、それが東アジア共同体のなかの中国であったり、北朝鮮であるということは、矛盾を起こしてくるから、いらないということになる。今から「これがいらない」ということになると、アメリカとの関係で、東アジア共同体を作ることに対して、すごく抵抗がつよくなるから、鳩山さんも等距離外交を目指して進めざるをえなかった。

河井 鳩山さんは一時アメリカから叩かれた。

津田 アメリカは真ん中にいて影響力保持が国益。それと EU は拡大している。ソ連圏から離脱し、EU に加盟する流れがある。ここで東アジア共同体の構想が進むと、ロシアが（孤立し）障碍になる気がする。アメリカは、ヨーロッパとは数の論理で、アメリカの発言力が低下してきたから、アメリカはアジアに軸足を置かざるをえないのだと思う。

河井 アメリカと中国と同じ距離をたもとうとする二等辺三角形論というのはかなり難しいのか。それは政治の問題だが、そこに経済交流が入ったほうがいいのか、青少年交流という社会的な面からはいったほうがいいのか。

平岡 手をつけられるところからはじめたらいい。たとえば軍事の問題も、そんなに早くから集団安全保障という状態を作れるわけではなく、早期に行うべきは、局地的軍事衝突はおこりうるという状態への対応だと思う。東アジアだけでなく、南シナ海をみていると、それがちゃんと管理していけると。局地的なものはすぐ収束させることができるような仕組みを作るといのは、経済とは関係なしにやれるし、しなければいけない。ただほんとの意味での不戦共同体、EU のような形になるためには、もっと地域の国々の間での交遊関係が深まっていく、EU のような切っても切れないような関係ができていかないと、本

当の意味の不戦共同体はできないだろうから、一方で経済の関係を深めていくことをしながら、安全保障面に反映させていくことが有効。中長期的にみれば、それぞれ国籍はちがっていても相手の国を理解しなければいけないという姿勢をもたなければいけないことは間違いない。もっと日本人も海外にいて、海外の人たちが何を考えているか、日本をどうみているかを学んでいく機会をつくっていくことが必要。いろんなことを並行してすすめていくことかと思う。

河井 中国・日本、あるいは中国・韓国という、当事者同士の話し合いをすすめるというとき、アメリカがいるということが障害になっているということが現実にあるのか。

東アジアの国々と一緒に考える

平岡 1990年代から2000年はじめにかけて、アメリカは、アメリカを除いた地域協力の否定的であったが、最近はずこし変わって、アメリカ抜きはだめだが、アメリカがはいっているなら、できるだけ広げようという方向へいっている。TPPはまさにそう。TPPは、アメリカ化、アメリカの国益になるように考えていくということで。日本の国益に反することもおこなわれているから抵抗感もあるが、アメリカも入って東アジアの国々と一緒に経済問題、安全保障問題を考えていくということは、それ自体は悪いことではない。

河井 希望がもてるということか。

平岡 もてるようにしなければいけない。

重岡 独仏協力条約というのがあって、1963年の青少年20~30万、これを独仏のあいだでやった。なぜ日本・韓国、日本・中国がそれだけのことをやろうと思えばできるが、なぜできていないのか。

平岡 日本が今やっている規模は年間数百人単位。お金もかかるから、何万人、その予算をどう確保するかという問題もある。

重岡 戦争がおこったら、福島第一原発と同じで、おこってしまったら莫大なお金の喪失。まずそうならないための人間交流すれば、そのほうがよほど安上がりだ。お金がないからということでこの発想がとまっている。いままでなぜそういう取り組みになっているのか、疑問だ。

河井 あまり深入りしたくないものがあるのだろう。

白木 私は歴史認識が違うと思う。それは、韓国の人は「元寇」ということを知っている。あるときに中国人と話しあった。おれたちは「元寇」ということはまったく教えられていない、日本にきて知ったという。中国は大きな国だからあちこちでいさかいをおこしている。韓国ではそういう国は用心しろ、日本は悪い国だ、と教育されている。すべて教育問題じゃないかと思う。教育で正しく事実を認識する、そのうえで集まって話をしたらいいのじゃないか。南京大虐殺があったといっても、当時の南京市民より多い人数があがっている。

重岡 私は教育も重要だと思うが、小学生はイデオロギーを越えて、頭の中は白紙の状態、その国にどういう思いがあるかなども考えず、のりこんでいく。そうしてその国の子供と無邪気に遊ぶ。そのことが大事だ。友好関係を結んだあとにそういう教育の問題や歴史を学んだら、よりわかりあえる素地ができる。そういう意味で教育、歴史は大人になっ

てしっかり考えることは大事だが、そのまえに竹馬の友のような関係が必要ではないか。今お金をしっかり使って、小学校4年生ぐらいの子供を送って、ホームステイでいいから、友達もつようにすることが大事だ。

白木 そういうことはずいぶん行われていると思う。

重岡 小学校のとき、アメリカのいろんなものを、アメリカは豊かな国で、人と人の関係を尊重したということをテレビドラマで印象づけている。韓流で韓国へ目がむいていたが、それもとだえている。そうした形でも、そういう意識を改革していくことも大事だ。昔「奥様は魔女」とか「名犬ラッシー」とか、いろんなものを見せつける。今は一本もない。今はアメリカのテレビドラマは一本もない。私らのときはいっぱいあった。

日本政府が対立をあおる

津田 教育の交流も大事だろうが、政府が対立をあおるというのが一番問題だ。中国、韓国はしかたないとしても、日本の政治がそういうことをするというのにたいして国民に批判的な目がない、官僚組織も批判的な目がないというのは、さびしい、残念な気がする。

河井 経済が一番大きいのではないか。教育なんかしなくても、企業は中国へ出ていった。精神的、心理的、倫理的なものをいじるよりも、金になることはどんどんやっていくという体質が企業にはある。そういうところから近年、ずいぶん事実上、アメリカと対等のところまできたのじゃないか。EUも元はEEC（欧州経済共同体）だった。経済が先行するということは、EUの場合を考えたら、それは基本じゃないかと思う。ただ、日本の企業が中国へ行っちゃった。事実上交流するようになったが、精神面では日中関係はなかなかきれいにはすまないということは現実にある。だから経済だけでは十分ではないのだろうと思うが、経済を除いたら、教育、啓蒙を一所懸命やっても、限度があるのではないかと思う。

平岡 まったく河井さんの指摘の通りだと思う。

民間レベルでは国際交流している

白木 民間レベルで経済交流、お金を交流する、それは何十年、20-30年前からやっている。韓国へいき、ベトナムへもいっている。そういう動きはある。民間レベルでは国際交流をやっていると思う。

河井 経済交流だけではだめだということか。それだけでは尖閣諸島問題はやっぱり出てくるということなのだろうか。

津田 中国と国交再開したあとで、日本の企業が中国から研修生を受け入れて教育した。経済支援もした。莫大な費用を使った。それがあって今の中国がある。国家が反日感情あおるから全部帳消しだ（日本が中国に行った支援が中国国民にしらされていないのではない）。テレビでやっていたのは、中国の暴動があって、日本の暴動で日本のスーパーが略奪され、こわされた。経営者は日本人かもしれないが、ほとんどが中国人の従業員で、彼らが、こわされた施設の中において守ろうとした。我々も中国人なのに痛められたとっていた。

南部 わたくしも韓国へ2年あまりいたことがある。技術的な観点からすると、中国も韓

国も日本の技術で発展したとあっていい。はっきりいって、中国には、もう完全に技術をぬすまれた。韓国に滞在して感じたことだが、韓国人の性格は、何回も中国から侵略されて、虐げられ卑屈になっている。日本人と接する場合でも、ひじょうに卑屈になる。こっちが引くとつけあがる。そういう力関係に気を使って折衝してくる。引けば押してくる。今の状況をみるとまさにその状態だ。もうひとつ、韓国も中国も貧富の格差が広がっている。それが大きい。韓国は就職難になっている。中国は推して知るべしだ。あれだけ日本に買い物にくるのだから。日本の製品がいいから買っている。しかし貧富の格差という国内問題があるから、国内向けに日本に対して強硬姿勢をとらざるを得ない、とみている。もう少し、日本は、大人の姿勢でやるべきだ。それが最近では拙劣な対応になっている。それが大きいと思う。たしかに尖閣問題も竹島問題も問題ではある。過去、大人の対応でおさめていたものをひっくりかえしている。どちらも引けなくなってしまう。

白木 政治はそのときのトップが人気取りのためにやっている。自分の身をまもるために、一握りの人がやっているという気がしてならない。

河井 日本にもそれがあると思う。

津田 インターネットのビッグデータを集めて、解析して、日本人が今何を考えているかを自民党はつかんでいるかもしれない。

不幸な歴史認識にケリを

井原 今の政府の状態は最悪だとおもうが、どうすればいいのか。韓国と中国を。ドイツとフランスの関係でも、ナチスが攻めていって、占領してしまった。ナチスそしてドイツにたいする恨みをもってははずだ。それをドイツにたいする恨みをもってははずだ。それを克服した。ドイツは大統領がお詫びをしてけじめをつけたということだが。今日本の中国、韓国との関係は歴史認識とか靖国、従軍慰安婦とか南京とか、もう何十年もまえのことだ。これをずっとひきずっていかねばいけないというのが、アジアの不幸だ。過去に不幸なことがあったが、どこかで決着して、未来にむけて関係つくっていかねばいけないのに、過去のことにとずっとひきずられているのは、政治の大きな失敗だった。いったんおさまっていたが、安倍さんがでてきて、むしかえしているということがある。根本的に対応しなければ、未来の関係がきずけない。1000年の恨みをもたれたら何もできない。そこをどうするのかということも日本も考えなければいけない。

河井 藤村さんは従軍慰安婦問題を究明してケリをつけなければいけないという。それはある意味で過去にあともどることであって、前向きでないという見方も出てくる。

井原 先のことを考えるためにも、きちんと整理しなければならない。

河井 そうすればどうしてももめる。

井原 もめても何でも、決着しなければ、ほっといて 1000 年の恨みをもたれたら、日韓の関係はうまくいかない。

重岡 菅官房長官が検証しなすといっている。

井原 学者があつまって事実にもとづいて検証して、共通認識をもたねばならない。安倍さんがやったら、逆方向にいつてしまう。

平岡 今の政権は、日韓関係をよくするための検証ではなく、日本維新の会の質問にこた

えたのだけれど、「日本は悪くなかった」ということを明らかにするために検証し直そうとするのであって、日韓関係を悪くする検証になってくる。そこに危険を感じる。

井原 あんなやりかたでは全然だめだ。客観的な資料にもとづいて、政治が関与するのではなく、歴史家たちが関与して、むずかしいことだが、やっていかねばならない。われわれが攻めて行って被害を与えたのだという立場で対応しなければいけないと思う。従軍慰安婦にしても南京問題にしても、いろんな意見があるのだろうが。

津田 アメリカはベトナム戦争で同じようなことをしているが、なぜか批判されない。政治的決着をつけているのか、有無を言わせないのか、払っていないのに非難されない。日本はおさまりかけたものをまた蒸し返すということしかできない。

南部 村山元首相はあそこで謝ってけりをつけた。それで済んだということにしなければいけないのに、またぶりかえしている。

平岡 韓国では憲法裁判所が従軍慰安婦の問題について「交渉をしないのは憲法違反だ」として、韓国政府は日本政府に対して動かざるをえなくなった。日本は「請求権問題として既に処理されていることだ」として、門前ばらいしてしまった。韓国人の徴用問題についても、大法院が差し戻しさせて、日本に対する請求権を認めた。それを日本政府は受け止める体制ができていない。「黙っていればうまくいくのじゃないか」、ということではなく、いったんはおさまりかけたことだが、韓国側が国内的に、人権意識が高まるなかで日本に投げ返されたときに、日本が対応する状況がなかった。そこに新たな問題がおこってきて、それにたいして安部政権が「何をいまさら」といって、「みなさんの主張に対しては受け入れしない」という態度にでていいのか。そういう問題提起されたら、ともに両国関係が良くなるように、どうしたら解決できるかということを示していたら、もったちがったのかなという気がする。

南部 外交的に下手なんだ。あの問題はもうちょっと下のほうで折衝しないと。

平岡 ほんとに下手なんだろう。慰安婦問題の請求権について、野田さんは李明博大統領からから要望を聞いた。一応ことわったが、官房副長官レベルでは、韓国側と協議がすすんでいた。もしかすると、うまくいけば別の方向でうまくいったかもしれない。尖閣の国有化問題、あれも発端は石原都知事がぶちあげて「所有地にする」としたので、民主党政権は善意で国有化しようとした。中国側の対応として厳しい対応が示されたとき、もうちょっと見直すとかすれば、下準備したうえでするとかすれば、こういうことにならなかった。そういう意味では両方とも対応が悪かった。日韓関係、日中関係が悪くなるような方向へ進んでしまった。

稲生 戦争、平和、経済問題を考えるとき、何とかしなければということはあるが、EUに学ぶというのはいいことだと思う。東アジア共同体にも何とか取り組まなければいけないと思うのだが、そのことを政治家たちが問題にしているか。たとえば議員連盟のような形で活動しているのだろうか。

井原 平岡さんたちは問題にしていた。

平岡 鳩山さんが政権とったとき、前向きにやろうとしていた。それが安部政権下では、ほんとにわずかな数の政治家しかいなくなって、世の中の関心はなくなった。『朝日新聞』のキャロライン・ケネディ駐日大使のインタビューでは、「アジアの緊張を心配している、

立場の違いを正直に話す関係を築くべきだ」と言っている。領土問題とか歴史問題は、多数派と違う意見を言ったら「国賊だ」といわれた。井原さんも私も国賊といわれた。竹島の問題も、いろんな意見が議論されるような政治、社会状況にしなければ。

河井 そういう状況は時々刻々かわっていく。いちいちそれを追いかけてやってもきりが無い。私は米軍再編、基地問題と結びつけて考えるのだが、基地問題も、尖閣、竹島問題があるから、だから軍事態勢を強化しなければならない、基地をちゃんとしなければいけないという方向に議論がすすんでしまう。逆の方向にいかねばならないのだが、どこから何をしたらいいのか。

岩国移駐は国内の政治状況から出た

平岡 ひとつは、アメリカの真意というか、めざしているものがほんとにアジアの平和であるなら、日本側も意見を言っていかなければいけないと思う。日本国内の米軍再編問題はアメリカが「こうしたら」と言うのでおこっている問題は、ほんとに少ないと思う。厚木の艦載機を岩国に持ってくるとか、普天間を辺野古にもっていくとかは、アメリカが「そうしてくれ」と言っているからではなく、日本国内のなかの政治状況で提起されている。「アメリカがそうしたいというから日本がそうするのだ」という人がいたら、それはごまかしの議論だ。「厚木から岩国にくるのは、地政学的に岩国が朝鮮半島に近いからいい」という論もあるが、そういうことではない。アメリカの真意が何かをふまえて、どうあるべきかを考えるべきだ。アメリカが一方的に悪いということではないと思う。

稲生 日本にアイデンティティがないということもある。

平岡 東アジアの緊張関係をたかめることによって、再軍備をしていこう、軍備を拡張強化しようとする人たちがいる。そういう人たちが日本を変えていると思ったほうが正しいという気がする。

日本の軍事強化のために中国・韓国と紛争

河井 中国、韓国の出方がきつくなって、関係がむずかしくなってきたから、軍事力を高めなければいけない、ということではなくて、軍事力を高めたいというのがまずあって、中国・韓国との間に紛争をおこして、厳しい状況を作っているということか。

平岡 そういう客観的な状況をつくって「日本は再軍備しなければいけない」と言って、日本がその方向へすすんでいるという状況だろう。

津田 移転問題、再編問題について聞きたい。平岡さんは、アメリカの都合ではなくて日本の都合だといったが、アメリカの都合を日本の都合に言い変えてさせられているのではないか。

平岡 理論的には「ない」とは言えないが。

津田 それが大きいいんではないかと思う。断片的な報道をみると、そんな感じを強く感じる。

南部 名護市長選挙でああいう結果がでた。アメリカは民主主義の国だ。選挙の結果を重んじる。名護移転は無理だという意見がでていて、わるいけどグアムとかに移転してくれ、という交渉をするべきだ。それを外務省はやらない。集団自衛権についても密約があると

思う。アメリカは金がないから日本でやってくれ、といわれていると思う。いってみれば、日本がアメリカに対して尽くしているのに、なんであんなことをいつてきたのか。いかにも交渉のしかたがまずい。

平岡 集団的自衛権の行使の問題は、アメリカ側も都合よく利用したいということはあるから、集団的自衛権をみとめるような憲法解釈をすることについては、アメリカは、そういうことになることには関係している。それ以上に日本の国内の政治事情のほうが、日本もそういう国になりたい」という力が強く働いている。名護の市長選挙の結果は、日本政府がそれに基づく交渉をすれば、アメリカは受け入れざるをえなくなると思う。ところが日本政府はそういう交渉をすることをしない。むしろ、名護市長選挙はなかったかのような交渉をしている。キャロラインは名護市長に会っている。いろんな話をきいて本国に伝えていると思う。名護市長の生の声を聴きにきた日本政府関係者はいない。日本の閣僚は、県知事とか、政府を支持する人に会うだけで、名護市長には会わない。そのことへの不満を名護市長は言っていた。アメリカ政府は、「あくまで日本国内の問題だから日本国内でけりをつけなさいよ」と、そういうスタンスだ。

津田 アメリカの本音はわからない。

河井 尖閣諸島問題が起こって、日本が強硬な構えを示した時、アメリカは日本がやりすぎだといった。アメリカは中国との経済協力関係を損ないたくなかった。尖閣諸島で軍事的対立をつのらせたのは、アメリカでなく日本だったと考えるべきだろう。

稲生 まだ質問したい、話したいことがあるだろうが、本日の話は貴重な話であった。今後の活躍を期待し、国会内での発展性のある議論を展開していただきたい。

(以下、自由発言)

渡辺 このビラを市民に読まれると困る。沖縄に協力してきたとはしゃいで報道されているが、空中給油機がきたあとにはオスプレイが激しい訓練をはじめ、名護市には一切行っていない、名護署は再編交付金にたよっていないとか、保守系の市長や議員には都合のわるいビラだ。月曜日から配る。みなさんも所属団体に持ち帰っていただきたい。

重岡 この東アジア共同体の問題はこれでおしまいか。

河井 これも提言につながらなければいけない。平岡さんにもっと練っていただいて、提言の形にしていきたい。

平岡 もっと熟慮したほうがいい。

白木 日韓を仲良くするために、日本と韓国の間トンネルを掘るといようなこともやってほしい。お互い協力してやっていくといい。

重岡 それはまるっきり夢物語ではない。

宮本 家の近くに、フィリピンから来たひとが仕事をしている。なぜフィリピンの人が大島にきているかと思っていた。ここにFTAという制度があるからなのだ、ということがわかった。青少年の交流という、若い人たちをお互いに送り込むことが制度になったらいいな、と思った。

発言者（逆 50 音順）

渡辺靖志	岩国市楠町	白木茂美	岩国市平田
宮本紀子	周防大島町長崎	重岡邦昭	岩国市由宇町
平岡秀夫	岩国市楠町	河井弘志	周防大島町日前
南部博彦	岩国市平田	井原勝介	岩国市今津町
津田利明	岩国市桂町	稲生 慧	岩国市岩国

